

【会議名：令和7年度 第1回 総合教育会議】

会 議 録

日	令和8年1月20日(火)	時間	10:00~11:30	場所	糸魚川市民会館3階会議室
件名	(1)学校のあり方について (2)その他				
出席者	<b>【出席者】 16人</b> 市長 久保田郁夫 教育委員会 教育長 轟本修一 教育委員 谷口一之 秋山伸宏 楠 愛 松田早央里  <b>【事務局】</b> 山本喜八郎（教育次長） 室橋淳次（こども課長） 田村公一（こども課長補佐） 青木正紀（こども課係長） 小川豊雄（こども教育課長） 渡辺興勝（こども教育課参事） 関澤仁（こども教育課長補佐） 仲谷貴子（こども教育課長補佐） 川合三喜八（生涯学習課長） 嵐口守（文化振興課長）				
	傍聴者定員	10人	傍聴者数	0人	

会議要旨

<p>1 開会（10：00）</p> <p>2 市長あいさつ</p> <p>本日はご多用のところ、令和7年度糸魚川市総合教育会議にご出席いただき、厚くお礼を申し上げます。また教育委員の皆様方には平素から、特に教育行政の推進に格段なご尽力を賜り、また、ご理解とご協力を賜り、重ねてお礼を申し上げます。本日の会議は学校のあり方について、を大きなテーマとして、教育環境整備と学びの多様化体制整備の2点について、皆さんと対話をしたい。市民の関心は、今後子どもたちはどうするのかという部分に尽きっている。私自身、教育に携わってきた人間としては1丁目1番地だと考えている。そこから派生し、まちづくりについても確実に子どもたちの教育が基盤となっていくことは間違いない。さて、ひとみかがやく日本一の子どもを育む取組を長年行う本市にあって、その根幹となる会議である。昨年10月、県教育長と面談した。本市は0歳から18歳までの、また18歳以降も面倒を見ることができる市でありたい。幼保小中の一貫的な部分と高校も特色を持った学校づくりを進めたいと考えている。今後の再編整備計画についても、市教育委員会と県教育委員会が双方五分五分の協議をしていただきたいという旨を伝えている。海洋高校のマイスターハイスクール事業にも県教育長がお見えになり、非常に高い評価をいただいた。ぜひ、子どもたちがこの糸魚川に生まれて住んで教育ができてよかったと思う環境づくりに、皆さんとともに進めていきたい。今日の会議を起点とし、今後のあり方について対話ができることに感謝し、よろしくお礼申し上げます。</p>
--

### 3 議事

#### (1) 学校のあり方について

##### ①教育環境整備について

##### ○事務局（説明）

資料 No.1 について、市では昨年9月、糸魚川市立学校における教育環境整備方針を策定した。方針の説明の前に市立学校の現状について、資料3 ページでは市立学校は特別支援学校の開校があったが、平成17年の合併時から小中学校合わせて10校が閉校している。また、今年度末には根知小学校も閉校となる。閉校の一番の理由は児童生徒数の減少である。児童生徒数の変化について、5 ページでは今年の5月1日現在と平成17年の合併時を比較すると、小学校では47.1%、中学校では39.6%の減少となっている。児童生徒数の減少は各学校の学級数にも大きく影響しており、小学校13校のうち半数以上の7校に複式学級が存在している。また、文科省の定める適正規模の学校は、小学校2校、中学校1校のみであり、その他の学校は全て小規模校である。今後の児童生徒数の見込みについて、6、7 ページでは令和8年度から令和13年度までと、令和17年度、令和27年度の児童生徒数を小学校中学校別に示している。令和8年度から令和13年度までは現在の人口に基づく見込みで、令和17年度と27年度は既に示されている人口推計値をもとに見込んだものである。一部小学校では、令和13年度に対して令和17年度に児童数が増加しているところもあるが、現状からすると実際にはこのような増加はないと考えている。全体では令和8年度から令和27年度までは、小学校が44.9%、中学校は40.7%の減となる見込み。文科省の定める適正規模の視点で児童生徒数を考えた場合、市内には中学校が1校、小学校が1校もしくは2校あれば良いということになる。また、児童生徒数や学級数によって、教職員数の配置も異なっている。現実的な問題として、限られた教職員数では十分な学校運営が困難になることも想定される。このような現状を踏まえ、市立学校教育環境整備方針を策定した。1 ページでは少子化が加速度的に進行する中であっても人数だけによる学校再編ではなく、市の発展の原動力が未来を担う人づくりにあるとの考えに立ち、未来を担う子どもたちに、より質の高い教育環境を提供するための方針を策定した。また、学校再編については、これまでのように地域から統合の申し出があるまで待つのではなく、行政として目指す教育環境の考え方を地域へ示し、地域とともに学校づくりを考えていくこととしている。方針として、中学校区単位を基本とした小中一貫教育学校または義務教育学校を設置することとしている。学校数については、現在4中学校区内に1中学校1校と1校もしくは2校の小学校を置くこととし、小学校は複式学級の解消を目指し、施設形態としては、小学校と中学校の一体型もしくは分離型のいずれかとする。重要な視点の1点目は、子ども一貫教育で掲げるひとみかがやく日本一の子どもの育成のため、これまでの小中学校の連携からステップアップし、小中学校の連続性、系統性を持たせていく視点、2点目は、学校再編により校区が広がる中でも、中学校区単位のコミュニティの中で地域とともに歩む学校づくりを行い、地域と学校がお互いに力をつけ成長していくことで子どもたちの成長を見守る視点、3点目は、中1ギャップの解消や子ども一人ひとりの教育ニーズに対応できる体制づくりや人口減少により、市の財政規模が小さくなる中であっても、活用する校舎を整備選択し、計画的な施設改修などを行い、子どもたちにより質の高い教育環境を提供していく視点、以上の方針を持ってこれからの教育環境を整備していく。この方針を推進していくため現在、外部委員による教育環境整備検討計画検討委員会で検討を進めており、検討委員会の中では、学校を小中一貫教育学校と義務教育学校のいずれとするのか、施設形態を一体型と分離型のいずれとするのか、施

設整備上、学校が再編可能となる年度の目安はいつなのか、重要な視点として市の前提となる考え方などを検討し、今年6月をめどに教育環境整備計画を策定したいと考えている。また、計画策定後は各中学校区単位で教育環境整備を推進するための協議を行っていく予定としている。本日は、これからの教育環境整備にあたり、特に重要な視点に関して、どのような教育環境が望ましいのか等について、皆さんから議論いただきたい。

#### ○市長

人数の推移は縮まざるを得ないものであり食い止められない。縮まっていく子どもたちの数に対してどのような教育環境整備をすればよいか。

#### ○教育長

突然この方針が出たのではない。令和6年度にどのような内容が歩みとして取り組まれたのかの背景を少し話したい。参加した教育委員もいるが、令和6年度は糸魚川市小中学校の再配置計画検討委員会を立ち上げた。庁内委員を中心に外部の先生も1人呼び出した。年4回検討委員会の方を進めてきたが、今後の生徒数や学校規模等を細かく分析し10年後を見据えイメージした。この先の学校はどうなるのか、意見交換する中に小中一貫校や義務教育学校のキーワードが浮かび上がってきた経過がある。先進校で取り組んでいる学校視察の意見も出て、実際、富山県南砺市の南砺つばき学舎を見学することができた。また、高岡市の国吉義務教育学校も視察した。学校の現状や義務教育学校の特色、成果と課題を情報共有し、検討委員会では一貫教育学校とか義務教育学校のメリットデメリットを整理し、その中で糸魚川市が今まで取り組んできた0歳から18歳までの子ども一貫教育方針や基本計画、過去15年間を積み重ねた教育活動をさらに充実発展させていく一つの方向として、小中一貫校や義務教育学校がクローズアップされてきたという背景がある。今まで当市が取り組んできた環境をさらに充実発展させるため、どのような学校が必要かとの観点に立った時、小中一貫校と義務教育学校のキーワードが出て、メリットデメリットを分析して取りかかる方向について意見交換ができたと思っている。しかしその中に、地域づくりという大きな課題が出てきた。閉校になった地域は、学校をなくすことによって非常に大きなダメージを受ける。地域にとって学校は皆さんのよりどころであり、子どもを核にした地域づくりは昔からあったが、地域そのものなくなるのではないか、地域の元気がなくなるのではないかということに危惧する意見もたくさん出た。地域とどのような関わり方を持って、教育課程を作っていくかが肝になる。閉校した地域を巻き込んだ形で教育課程を作っていくという意見をたくさんいただいた。地域づくりと学校づくりは一体的なものである。新潟大学の雲尾周先生をお呼びした学習会では、学校づくりや地域づくりの具体的な取組方法について助言をいただいた。令和6年度の検討委員会が終わり、その話し合いをベースにした形で令和7年度にこの方針が出たという経過がある。いきなりこの方針が出てきたのではなく、糸魚川市教育委員会としての歩みや熟議を交わす中からキーワードが出てきて、キーワードを分析し、地域づくりの課題を加味した形で、より当市に合ったものをどのように進めていくか、今現在、方針に基づく検討委員会で熟議が行われている。

#### ○教育委員

今までの経緯を聞き、整備計画を立てて取り組んでいかざるを得ない。学校、家庭、地域の三方にとっての良い方向性を、現職で学校にいた視点や子どもの視点から話をしたい。学力問題に関してクローズアップするとクラスの人数にこだわりがある。三方にとっての納得解はどこなのか。令和6年度標準学力検査NRTの結果を分析し1クラス20人が目途と思っている。1クラス20人以上で偏差値50を切り、19人から15人で50.9、14人から10人で55.6、9人

から5人で48に下がり、4人から1人で52.3という偏差値になる。平均20人以下は51.7、20人は49.9。複式学級の解消ということもあったが、4人から1人で52.3の偏差値を出すということは少人数でも個に応じた指導ができていているということ。整備の視点として、各中学校区も含め1クラス20人以下が一番適正ではないか。文科省の個別最適化の指導に置き換えることができ、学力と学習環境はほぼ相関関係にあるため安定した状況を保つことができる。人数が少ないと社会性の育成に問題があると保護者の意見もあるが、総合的な学習の時間や地域との関わりを求めると、また縦割り活動をする中でカバーできる。子どもたちの生活の8割は授業によって成り立っている。その授業を充実させるためには、20人以下の学級編制になるよう模索していくのが全体を俯瞰した取組ではないか。

#### ○教育委員

地域の環境は当然考えていかなければならない。数だけで単純に統合していくのは難しく、一貫教育については小学校終了後、中学校に行くという区切りが大事と考えている。中学校から高校も同様で、3年終わると新たな環境へ、という区切りが子どもの成長や発達段階に必要。

#### ○教育長

移行期間は非常に大きな抵抗があり、丁寧に扱う必要もある。一貫学校では卒業式や入学式は一切ないとも捉えがちだが、学校によっては学校行事になるため工夫できる。区切りは職員と地域の皆さんが相談しながら柔軟に作ることができ、悩みとしてはそれほど大きく捉えなくても良い。節目を大事にしたい思いもわかるが、工夫して取り組むことができ、幅を持たせて受けとめていただければありがたい。

#### ○教育委員

保護者世代は一貫教育を体験してないため具体的に想像がつかない。小学校の生活と中学校の生活が、同じ場所同じ校舎の中で行われることが具体的に見えていない部分も多く、不安に感じている。どのように保護者の意見を計画に入れていけるのか。来年6月頃にできるようだが、保護者からすると計画ができあがると変えられないのではないかと、私達の意見を言えないのではないかと不安があり、今から対話をしていく必要がある。

#### ○市長

学校評議員会や、コミュニティスクールへの意見はあるのか。

#### ○教育長

教育懇談会が一つの大きな情報発信の場面になる。

#### ○事務局

1月30日の教育懇談会で、学校の今後のあり方、地域との関わりについて行う予定としている。コミュニティスクールの委員は研修会を兼ねており、意見をいただくこととなっている。学校の再配置では校区が拡大していくが、新たな校区で学校と地域が連携しながら一層子どもたちの教育を発展させていく視点で進めていきたい。

#### ○市長

保護者から意見を聞く場を設けていく。地域の声を聞く場面は今までもあり、この4月から庁内の組織再編で横断的な部署として地域協働課を設置する。地区公民館等のコミュニティの維持といった諸問題や交通の問題を対応していく課となる。学校の地域との関わりについても、教育委員会と地域協働課が横断的に地域の皆さんの声を聞きながらまとめていく。公民館はコミュニティセンター方式になり、地域で子どもたちの居場所を作っていくこともある。根知小学校を大野小学校に統合するが、教育課程外の非認知能力をつけるのに、地域の大人たち

が関わりながら発展していくと考えている。学校と地域は連動しなければならない。子どもは大事にしているという点で、学校のあり方を先行させたほうが地域づくり、コミュニティづくりに反映できる。

○教育委員

前回の教育委員会定例会で、小中一貫教育学校と義務教育学校の話聞き、子どもの数が減っていく中で、先生がいることで子どもたちに学びがあることを感じた。希望されている保護者もあり、説明しながらこの計画を進めてほしい。

○教育委員

中1ギャップの現状を教えてください。

○事務局

中1ギャップは小学校から中学校に上がる時に不登校傾向を示したりする。数字的に見ても中学校1年生の不登校傾向は多い。また小学校は担任の先生がほぼ一クラスの授業を受け持つ形が主流だが、中学校は教科担任制となり、そこに慣れずに不適應も出る。また、複数の小学校から生徒が集まり、新しい人間関係がうまく結べないケースもある。中1ギャップは乗り越えるべき点ではあるが、実際問題としてあることは認識している。

○教育委員

ずっと同じメンバーであることにメリットデメリットがあり、全て解決できるわけではないが、統合という話になると必ず中1ギャップの話が出てくる。

○事務局

国や県でも小学校の教科担任制を推進、拡大する動きもあるが、そのためには教員の数が必要であり、ある程度の学校規模が必要だというようなことは言われている。

○市長

教育委員から20人以下の学級と学力の話があった。人数が多くなると全体的に正規分布になり、6割2割2割という形になる。少人数は正規分布とならずに一つの山に固まる。他の教育委員からも、少人数や複式であっても成長していく上では支障ないのではとの考えも一理ある。学校運営では学校自体がどう寄り添い、強化の視点を作るかが必要になる。小中一貫校において、子どもたちの成長にどのように焦点を充てていくかが大事であり、腕の見せ所となる。

○教育長

学びの連続性から、小学校は小学校なりの、中学校は中学校なりの文化や授業スタイルがある。小学校の良さや中学校の学習の仕方がドッキングすることにより、学びの育ちを一貫して連続的に作り上げていくところが腕の見せ所である。その効果は文科省も調査しており、大きな効果があると実証されている。学び方が小学校と中学校で違えばギャップが生じる。学び方の連続性や学習の展開の仕方、子どもたちの発達段階に応じた形で授業を作っていく。教育課程の中にエキスが散りばめられ9年間の学びのスタイルを学校で立ち上げることができる。そこを教職員は理解しながら子どもたちと一緒に授業を展開していく。教職員あるいは地域の皆さんと一緒に作り上げていくことができ、教育課程の編成に関して腕の見せ所となる。

○教育委員

中学校の教科担任が来て授業ができる体制とはメリットがある。子どもの安定化のためにも小学校時代の手厚さは絶対必要だと思う。愛着形成や自立という点もあり、一クラスの20人が限度ではないか。中学校の標準学力検査NRTの結果は重い。一つの要因は30人を超える学級で学力の格差が出る。手厚さは20人規模で中学校も一緒と考える。視点を変えると地

域協働課の話があったが、教育だけではなく、様々な部署が連携していくことを考えると、廃校をいかに活用するかという視点も大切で、地域の喪失感をなくすことができる。文科省でも廃校の活用事例集が出ており、新潟県では長岡市の旧島田小学校は障害福祉サービス事業として、料理を作りながら古い学校の雰囲気を生かして料理を提供している。地域の勢いや活力はイノベーションになり、新しいものが創出されていく期待感は大切である。地域協働課が教育委員会だけではなく、移住関係も含めて同時進行で進められる視点もあって良い。

○市長

宮城県石巻市雄勝町にモリウミアスという小学校の廃校利用事例があり視察した。自然体験ができ子どもたちは寝泊まりできる。廃校利用した自然体験は地域の人たちから手助けしていただかないと子どもの成長につながらない。連携連動していくことが大事で一つの軸作りとして地域も一緒になって進めていく。地域の素材や資源を生かし、子どもたちが体験によって糸魚川の良さを実感する。そのような環境づくりが必要である。

○教育委員

越後妻有女子サッカーチームのある地域に毎年行く。廃校を利用しグラウンドを全面芝生にして女子サッカーの練習するようだが、料理や農業体験を行っている。根知小学校で校長をしていたが、小滝地区の人たちが高浪の池での食事会やイベントに誘ってくれる。子どもたちも連れて行ったが、この経験は、子どもたちは忘れない。地域の人が頑張っている姿も残る。地域の伝統や文化を残していくために学校を活用していくべきで、学校の中だけが教育ではなく地域の人を含めて子どもを育てることが大事である。

○市長

同じベクトルで子どもたち一人ひとりを大事にし、教育をしていきたい。その場面が小中一貫校、小規模校、複式学級であっても同じ視点である。

## ②学びの多様化体制整備について

○事務局（説明）

学びの多様化は昨年度、学びの多様化検討委員会を設置し、そのあり方について校外適応指導教室に不登校の子どもたちに対応するセンター機能を持たせる等の提言を今年2月にいただいた。提言書は資料 No. 2-1 として配布。今年度、児童生徒と日々関わる教育相談員や適応指導教室指導員などを中心とした検討委員会を設置し、提言も踏まえつつ既存事業の見直しや新たな事業など、市に望ましい学びの多様化体制の整備を検討している。先日、子どもたちの実態把握のためアンケート調査を行った。正式な取りまとめはこれからだが、アンケート調査結果の一部を速報値として資料にしている。資料 No. 2-2 の1 ページ目は、今回のアンケート調査の結果や概要等を記載している。3 ページ目は、このアンケートが市立学校に在籍する小学5年生から中学校3年生までの児童生徒とその保護者の各 1375 名を対象として実施しており、回答があった 1309 名の児童生徒と 644 名の保護者と児童生徒の学年を示している。4 ページは、児童生徒の今年度の通学状況を示しており、児童生徒では 85.8%が毎日、ほぼ毎日通学していると回答。それ以外の約 14%は休みがちになっている、休んでいると回答しており、不登校もしくは不登校傾向にあると見ることができる。4 ページ、5 ページにもグラフ化して掲載しているが、5 ページでは学年別にグラフ化している。具体的な数字を入れていないが、先の中1ギャップの話もあったが、小学校6年生から中1に上がるころ、また中1から中2に上がるころで児童生徒、保護者とも不登校もしくは不登校傾向が強く出ている。また中2

から中3に上がると進学の関係があり、学校に戻る傾向である。資料に掲載していないが、小学校1年生から今の学年に至るまで、学校に行きづらくなった、教室に入りづらくなったことがありますか、という問いに1309名のうち約22%の286名が、そのような経験があると回答している。6ページは、学校や教室に行きづらくなったときに望む環境を聞いており、児童生徒は友達と話することができる環境、自分の興味のある活動ができる環境、学校の先生と話することができる環境が上位3項目となっている。保護者では学校の先生と話することができる環境、友達と話することができる環境、カウンセラーや学校の先生以外の大人と話することができる環境が上位となっている。7ページは、児童生徒と保護者の思いの違いを読み取ることができる。8ページと9ページは、学年別や通学状況別の児童生徒と保護者の回答結果をそれぞれ掲載している。10ページは、学校に行きづらくなったとき、望まれる活動の場所を聞いている。児童生徒では特にないという回答が最も多いが、それ以外ではオンラインによる授業参加、学校内に個別に設置する教室の学習、塾での学習が上位3項目となっている。保護者ではオンラインによる授業参加、学校内に個別に設置する教室の学習、フリースクールでの学習や活動が上位となっている。いずれも在籍する学校により近い場所で学習や活動をすることを望んでいると読みとることができる。11ページも先ほどと同様、児童生徒と保護者の思いの違いを読み取ることができる。12ページ、13ページは、学年別通学状況別の児童生徒と保護者の回答結果をそれぞれ掲載している。児童生徒の通学状況別を見ると、休みがちではあるが、ある程度登校している場合にオンラインによる授業を望んでおり、ほとんど学校に行けていないという児童生徒が校内での別室の学習や、ひすいルームでの学習や活動を望んでいる。また、ほとんど学校に行けていない児童生徒を持つ保護者は、学校以外のひすいルームや学びの多様化学校、フリースクール、塾などの傾向である。今後、検討委員会でもアンケート結果をさらに分析することとしており、多様な学びを必要とする子どもたちにどのような体制を整えることが望ましいのか、皆さんから議論いただきたい。

○教育委員

学びの多様化学校での学習として、フリースクールの学習を選ぶ項目があるが、その違いについて説明した上でのアンケートなのか。

○事務局

学びの多様化学校、そしてフリースクールの内容が分かりづらいということで、子どもたちも保護者も説明文をつけている。学びの多様化学校は、学校や教室に行けないと思っている小中学生のために、いつもの学校よりも授業数が少ないこと、遅くから始まること、給食とお弁当を選べることなど、一人ひとりに合わせた支援を行う公立学校であるということを説明している。また、いつもの学校から通うということも伝えている。フリースクールは、学校教室に行けない、行きづらいと思っている小中学生のために学習や体験活動を行っている民間施設であることを伝えており、いつもの学校に行きながら通うことができるとしているが、いずれも市内には多様化学校やフリースクールはないと説明している。

○教育委員

子どもも保護者も、ある程度その違いをわかった上での回答だということがわかった。

○市長

多様化とは特別視することではなく、子どもたちの居場所を作っていくということであり、私たち自身が多様化をしっかり噛み砕いていく必要がある。

○教育委員

学びの多様化は受け皿として必要である。子どもたちが安定していくためには受け皿的なものが同時進行的にできていることが最終的には大切であるという立場で話をする。文科省のデータで2012年の平成24年は小中学校で特別に支援が必要な児童は6.5%、2024年の令和4年は8.8%に増加している。10年間で2.3ポイント増加している。さらに後天的なものだが愛着形成とか、無秩序型のお子さんが学級の中に10から15%以上ということで、特別支援あるいは自閉症スペクトラム等を含めて、発生するお子さんが10%いると言う。30人クラスで3人、20人クラスで2人ということ。私は生徒指導支援員を2年間やってきたが大変で、症状としては自傷行為、立ち歩き、暴言を吐く、また近くの友達を先導してワーツと騒ぐことがあり、本人の意思とは関係なくともやってしまう。それに対して教員の定数は1人。フォローするため市は教育補助員を充実させているが、一番ダメージを受けるのは教員で、休職せざるをえない。毎日この状態で、荒れている状態への対策会議を行っており、学級崩壊もある。子どもたちの学力保障や生活保障も大切だが、30人学級で27人、通常のお子さんの学力保障も同時進行としてやることができない。20人学級でも同様である。元に戻るのには3年かかると、ある小学校の校長先生は言っておられた。いかに少なくするかについて、一つは早めの医療機関との連携。自分の意思に関係なくどうすればよいか分からない、つまり病気傾向である。また、校内スペシャルサポートルーム（SSR）やフリースクールのような学びの多様化学校的なものが必要と考えている。上越市では学びの多様化学校の取組が今年度から始まるが、糸魚川市としても取り組む必要がある。

#### ○教育委員

児童生徒の意欲の面で、行きたいところが特になし、このようなものがあつたら良かったというものが特になし、という意見が多いところが非常に気になる。その子たちをやる気にさせてあげる状況を作らないといけない。孤立することが大人も心配で、子ども自身も友達と話すことができる環境が必要と言っていることから、繋がることのできる状態を作り、オンライン交流を入れながら、早めにそのような場所ができれば良いと思う。

#### ○市長

上越市では多様化学校を運営していくが、出雲崎高校という発達障害のある生徒を受け入れる学校がある。教育委員の発言にあつたように診断や、スクールソーシャルワーカー（SSW）を配置して教職員のフォローも行っている。月1回、また週1回、ケース会議をしながら関わっている。体制づくりは非常に難しいが、学びの多様化に対する最適解をどう作るのか、少し時間をかけながら、様々な意見をいただきながら進めていきたい。

#### ○教育委員

昨年の提言の中に、糸魚川中学校内に分校を作り能生・青海をサテライトにするという形があつた。ベストであるが、すぐにできるものではない。教育委員会の補助等で小中学校にサポートルームを作り非常に助かっている話を中学校の先生方もおっしゃっていた。当面はそこを充実させていくことが一番。今いる子どもたちに何が良いかを考え対応しており、多様化学校は最終的なもので良い。現在、各学校で困っているところに手を差し伸べることが一番大事であり、検討委員会の保護者代表の方とも十分話をして、交通や移動も含めて考えていけば良い。

#### ○教育委員

18歳になると学校を卒業して進学もあると思うが、自分の力で決めて就職していく力を身につけていくには、学校に少しでも通ってもらいたいという思いはある。ひすいルームなどの選択肢があり、その人に合った通い方ができれば良い。図書館に行く機会があり、かわいい飾

りが置いてあったが、ひすいルームの方々が作ったとお聞きした。人が楽しむ気持ちになれるようなことをされており、本人たちにも喜びがあるのではないか。

○教育委員

小規模学校と学びの多様化学校を合わせた形で実現できないか。魅力的なカリキュラムであっても学びの多様化学校は不登校の子しか通うことができない。20人学級でみんなを認め合いながら育てていくような環境も必要であり、学びの多様化学校の要素を一貫教育学校の中にも入れられないかと思っている。

○教育委員

学びの多様化学校というと、必然的に学校が設置されているようなイメージとなる。医療機関等と連携しながら進めていき、難しいときは次の場所へとできれば良い。大人のバックアップが必要で、スペシャルサポートルーム（SSR）や支援員を補てんしつつ、最後は受け皿的なものという考えが必要。

○市長

特別支援と多様化を分けて考えている。自分の学校経験で我々の年代、特に高年齢の人たちは元に戻そうという動きをする。教室に入れないから教室に入れるようにしようとする。多様化とは新しい進路を作ることであり、元に戻そうということではない。新しい道筋をつけてあげることであり、学校での何年間という就学の機会を作るだけではなく、その先を考えてあげなければならない。多様化について様々な意見をいただきながら、当市が多様化に対して先進的な取組ができるようになれば良い。

(2) その他

なし。

4 閉会（11：30）